

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	4,744,256	<b>流 動 負 債</b>	422,502
現金及び預金	655,966	未払金	77,556
未収手数料	374,360	未払費用	87,201
貯蔵品	28,279	未払法人税等	39,572
前払費用	82,651	未払消費税等	20,886
仮払金	25,120	預り金	4,703
関係会社預け金	3,528,000	賞与引当金	116,929
未収金	49,878	解約調整引当金	64,153
		資産除去債務	11,500
<b>固 定 資 産</b>	1,352,389	<b>固 定 負 債</b>	164,884
<b>有 形 固 定 資 産</b>	425,302	退職給付引当金	70,275
建物	341,068	資産除去債務	94,609
器具及び備品	84,234	<b>負 債 合 計</b>	587,386
<b>無 形 固 定 資 産</b>	63,343	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	61,087	<b>株 主 資 本</b>	5,509,258
電話加入権	2,255	資本金	100,000
<b>投資その他の資産</b>	863,743	資本剰余金	6,405,435
出資金	405	資本準備金	2,515,000
長期前払費用	62,393	その他資本剰余金	3,890,435
繰延税金資産	73,114	利益剰余金	△ 996,177
差入敷金保証金	727,829	利益準備金	10,000
		その他利益剰余金	△ 1,006,177
		繰越利益剰余金	△ 1,006,177
<b>資 産 合 計</b>	6,096,645	<b>純 資 産 合 計</b>	5,509,258
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	6,096,645

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1-1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…………… 先入先出法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 1-2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

##### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### 1-3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法である簡便法を適用して、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金に計上しております。

##### (3) 解約調整引当金

保険契約を締結した顧客の解約等によって保険会社から請求される代理店手数料の返戻に備えるため、過去の返戻実績率に基づく代理店手数料の返戻見込額を計上しております。

#### 1-4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 1-5. 連結納税制度の適用

住友生命保険相互会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

## 2. 追加情報

### 2-1. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### 3-1. 有形固定資産の減価償却累計額

339,365 千円

### 3-2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	3,579,808 千円
長期金銭債権	59,203 千円
短期金銭債務	11,537 千円

## 4. 税効果会計に関する注記

### 4-1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

税務上の繰越欠損金(注2)	661,375 千円
賞与引当金	39,264 千円
資産除去債務	36,586 千円
解約調整引当金	21,542 千円
退職給付引当金	24,308 千円
その他	19,263 千円
繰延税金資産小計	802,342 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△661,375 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△44,267 千円
評価性引当額小計(注1)	△705,643 千円
繰延税金資産合計	96,698 千円
資産除去債務対応資産	△23,583 千円
繰延税金負債合計	△23,583 千円
繰延税金資産の純額	73,114 千円

(注1) 繰延税金資産から評価性引当額として控除した額の主な変動の理由は、税務上の繰越欠損金の減少であります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	144,470	195,623	261,652	42,227	—	17,401	661,375
評価性引当額	△144,470	△195,623	△261,652	△42,227	—	△17,401	△661,375
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(\*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

#### 4-2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳

当事業年度については税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

### 5. 関連当事者との取引に関する注記

#### 5-1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
親会社	住友生命保険 相互会社	被所有 直接 100%	代理店委託 契約	代理店販売 手数料(注2)	93,055	未収手数料	10,846
			不動産賃貸借 契約	賃借料 (注2)	71,235	前払費用	5,373
				敷金の差入 (注2)	—	差入敷金 保証金	59,203
			出向者の受入	出向者派遣料 (注3)	466,209	未払費用	11,300
			資金の寄託	資金の寄託 (注4)	—	関係会社 預け金	3,528,000
				受取利息 (注5)	255		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 代理店販売手数料、賃借料及び敷金の差入は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 出向者派遣料は、当社給与水準を基に交渉の上で決定しております。

(注4) 資金の寄託は、期中の預入・払戻額を記載しております。

(注5) 資金の寄託に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

## 5-2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
親会社の子会社	メディケア生命保険株式会社	なし	代理店委託契約	代理店販売手数料(注2)	774,526	未収手数料	176,876

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 代理店販売手数料は、一般の取引条件と同様に決定しております。

## 6. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 1,821,242 円 58 銭

(2) 一株当たり当期純損失 27,435 円 49 銭

## 7. 当期純損益金額

当期純損失 82,992 千円